

申請に対する処分一覧

				部局名	地域振興部
				課 名	高城産業建設課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	例規	都城市高城原ふれあいスポーツ館条例	第9条	利用の許可	
2	例規	都城市高城原ふれあいスポーツ館条例	第16条	使用料の減免	
3	例規	都城市高城原ふれあいスポーツ館条例	第17条	使用料の還付	
4	例規	都城市ふれあい武道館条例	第9条	利用の許可	
5	例規	都城市ふれあい武道館条例	第16条	使用料の減免	
6	例規	都城市ふれあい武道館条例	第17条	使用料の還付	
7	例規	都城市高城横原地区コミュニティセンター条例	第9条	利用の許可	
8	例規	都城市高城横原地区コミュニティセンター条例	第16条	使用料の減免	
9	例規	都城市高城横原地区コミュニティセンター条例	第17条	使用料の還付	
10	例規	都城市高城農村婦人の家条例	第5条	利用の許可	
11	例規	都城市高城農村婦人の家条例	第11条	使用料の減免	
12	例規	都城市高城農村婦人の家条例	第12条	使用料の還付	

審査基準整理票

	基準所管課	部局名	地域振興部
		課名	高城産業建設課
	No.		1
処分権者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
申請に対する処分の内容	利用の許可		
根拠規定／基準規定	規定の名称	条項	
根拠規定	都城市高城原ふれあいスポーツ館条例	第9条	
基準規定	都城市高城原ふれあいスポーツ館条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則	第9条 第8条 第21・22条	
審査基準	<p>【都城市高城原ふれあいスポーツ館条例】 （利用の許可） 第9条 施設等を利用しようとする者は、規則で定めるところにより指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者（以下「利用者」という。）が許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 （1） 公の秩序若しくは善良な風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 （2） 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。 （3） 暴力行為その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 （4） 前3号に掲げる場合のほか、利用させることにより施設等の管理上支障があると認められるとき。 3 （略）</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 （公の施設の利用における制限） 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 （公の施設の使用からの排除） 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 （指定管理者への適用） 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 （略）</p>		
標準処理期間	即日		
基準設定日	令和1年10月1日		
最終更新日	—		

審査基準整理票

	基準所管課		部局名	地域振興部
			課 名	高城産業建設課
	No.		2	
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）			
申請に対する処分の内容	使用料の減免			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市高城原ふれあいスポーツ館条例		第16条	
基 準 規 定	都城市高城原ふれあいスポーツ館条例		第16条、別表第2	
審 査 基 準	【都城市高城原ふれあいスポーツ館条例】 （使用料の減免） 第16条 別表第2に掲げる事項に該当するときは、使用料を徴収しない。ただし、公用又は公共的利用の場合を除き、照明施設使用料は、徴収する。 2 市長は、前項に定める場合のほか、特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。 別表第2 （略）			
標 準 処 理 期 間	即日～7日			
基 準 設 定 日	令和1年10月1日			
最 終 更 新 日	－			

審査基準整理票

		基準所管課	部局名	地域振興部		
			課名	高城産業建設課		
		No.	3			
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）					
申請に対する処分の内容	使用料の還付					
根拠規定／基準規定	規定の名称		条 項			
根 拠 規 定	都城市高城原ふれあいスポーツ館条例		第17条			
基 準 規 定	都城市高城原ふれあいスポーツ館条例 都城市高城原ふれあいスポーツ館条例施行規則		第17条 第12条			
審 査 基 準	<p>【都城市高城原ふれあいスポーツ館条例】 （使用料の還付） 第17条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、その全部又は一部を還付することができる。 （1） 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。 （2） 市の都合により、利用許可を取り消し、又は変更したとき。 （3） 利用者が利用しなくなった場合又は利用を変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。 2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の使用料の還付の手続、還付の額その他必要な事項は、規則で定める。</p> <p>【都城市高城原ふれあいスポーツ館条例施行規則】 （使用料の還付の手続等） 第12条 （略） 2, 3 （略） 4 条例第17条第2項に規定する還付の額は、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定めるとおりとする。 （1） 条例第17条第1項第1号又は第2号の理由に該当する場合 納入された使用料の全額 （2） 条例第17条第1項第3号の理由に該当する場合 市長が定める額</p>					
標準処理期間	7日					
基準設定日	令和1年10月1日					
最終更新日	—					

審査基準整理票

	基準所管課	部局名	地域振興部
		課名	高城産業建設課
	No.		4
処分権者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
申請に対する処分の内容	利用の許可		
根拠規定／基準規定	規定の名称	条項	
根拠規定	都城市ふれあい武道館条例	第9条	
基準規定	都城市ふれあい武道館条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則	第9条 第8条 第21・22条	
審査基準	<p>【都城市ふれあい武道館条例】 (利用の許可) 第9条 施設等を利用しようとする者は、規則で定めるところにより指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者(以下「利用者」という。)が許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 (1) 公の秩序若しくは善良な風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 (2) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。 (3) 暴力行為その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 (4) 前3号に掲げる場合のほか、利用させることにより施設等の管理上支障があると認められるとき。 3 指定管理者は、施設等の管理上必要があると認めるときは、第1項に規定する許可に条件を付し、又は許可した事項を変更することができる。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 (指定管理者への適用) 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 (略)</p>		
標準処理期間	即日		
基準設定日	令和1年10月1日		
最終更新日	—		

審査基準整理票

	基準所管課	部局名	地域振興部
		課名	高城産業建設課
	No.		5
処分権者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）		
申請に対する処分の内容	使用料の減免		
根拠規定／基準規定	規定の名称	条項	
根拠規定	都城市ふれあい武道館条例	第16条	
基準規定	都城市ふれあい武道館条例	第16条・別表第2	
審査基準	<p>【都城市ふれあい武道館条例】</p> <p>（使用料の徴収）</p> <p>第15条（略）</p> <p>2, 3（略）</p> <p>4 前項の規定により指定管理者に利用料金を収受させるときは、次条及び第17条の規定中「市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。</p> <p>（使用料の減免）</p> <p>第16条 別表第2に掲げる事項に該当するときは、使用料を徴収しない。ただし、公用又は公共的利用の場合を除き、照明施設使用料は、徴収する。</p> <p>2 市長は、前項に定める場合のほか、特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>別表第2（略）</p>		
標準処理期間	即日～7日		
基準設定日	令和1年10月1日		
最終更新日	－		

審査基準整理票

	基準所管課	部局名	地域振興部
		課名	高城産業建設課
	No.		6
処分権者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）		
申請に対する処分の内容	使用料の還付		
根拠規定／基準規定	規定の名称	条項	
根拠規定	都城市ふれあい武道館条例	第17条	
基準規定	都城市ふれあい武道館条例 都城市ふれあい武道館条例施行規則	第17条 第12条	
審査基準	<p>【都城市ふれあい武道館条例】 （使用料の還付） 第17条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、市長は、次の各号のいずれかに該当するときはその全部又は一部を還付することができる。 （1） 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。 （2） 市の都合により、利用許可を取り消し、又は変更したとき。 （3） 利用者が利用しなくなった場合又は利用を変更した場合において市長が還付することを適当と認めたとき。 2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の使用料の還付の手続、還付の額その他必要な事項は、規則で定める。</p> <p>【都城市ふれあい武道館条例施行規則】 （使用料の還付の手続等） 第12条 （略） 2, 3 （略） 4 条例第17条第2項に規定する還付の額は、次の各号に掲げる場合に依じ、当該各号に定めるとおりとする。 （1） 条例第17条第1項第1号又は第2号の理由に該当する場合 納入された使用料の全額 （2） 条例第17条第1項第3号の理由に該当する場合 市長が定める額</p>		
標準処理期間	7日		
基準設定日	令和1年10月1日		
最終更新日	—		

審査基準整理票

	基準所管課	部局名	地域振興部
		課名	高城産業建設課
	No.		7
処分権者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
申請に対する処分の内容	利用の許可		
根拠規定／基準規定	規定の名称	条項	
根拠規定	都城市高城横原地区コミュニティセンター条例	第9条	
基準規定	都城市高城横原地区コミュニティセンター条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則	第9条 第8条 第21・22条	
審査基準	<p>【都城市高城横原地区コミュニティセンター条例】 (利用の許可) 第9条 施設等を利用しようとする者は、規則で定めるところにより指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者(以下「利用者」という。)が許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 (1) 公の秩序若しくは善良な風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 (2) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。 (3) 暴力行為その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 (4) 前3号に掲げる場合のほか、利用させることにより施設等の管理上支障があると認められるとき。 3 指定管理者は、施設等の管理上必要があると認めるときは、第1項に規定する許可に条件を付し、又は許可した事項を変更することができる。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 (指定管理者への適用) 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 (略)</p>		
標準処理期間	即日		
基準設定日	令和1年10月1日		
最終更新日	—		

審査基準整理票

	基準所管課	部局名	地域振興部
		課名	高城産業建設課
	No.		8
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）		
申請に対する処分の内容	使用料の減免		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市高城横原地区コミュニティセンター条例	第16条	
基 準 規 定	都城市高城横原地区コミュニティセンター条例	第15・16条、別表第2	
審 査 基 準	<p>【都城市高城横原地区コミュニティセンター条例】</p> <p>(使用料の徴収)</p> <p>第15条 (略)</p> <p>2, 3 (略)</p> <p>4 前項の規定により指定管理者に利用料金を収受させるときは、次条及び第17条の規定中「市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。</p> <p>(使用料の減免)</p> <p>第16条 別表第2に掲げる事項に該当するときは、使用料を徴収しない。ただし、公用又は公共的利用の場合を除き、照明施設使用料は、徴収する。</p> <p>2 市長は、前項に定める場合のほか、特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>別表第2 (略)</p>		
標準処理期間	即日～7日		
基準設定日	令和1年10月1日		
最終更新日	—		

審査基準整理票

	基準所管課	部局名	地域振興部
		課名	高城産業建設課
	No.		9
処分権者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）		
申請に対する処分の内容	使用料の還付		
根拠規定／基準規定	規定の名称	条項	
根拠規定	都城市高城横原地区コミュニティセンター条例	第17条	
基準規定	都城市高城横原地区コミュニティセンター条例 都城市高城横原地区コミュニティセンター条例施行規則	第17条 第12条	
審査基準	<p>【都城市高城横原地区コミュニティセンター条例】 （使用料の還付） 第17条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、その全部又は一部を還付することができる。 （1） 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。 （2） 市の都合により、利用許可を取り消し、又は変更したとき。 （3） 利用者が利用しなくなった場合又は利用を変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。 2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の使用料の還付の手続、還付の額その他必要な事項は、規則で定める。</p> <p>【都城市高城横原地区コミュニティセンター条例施行規則】 （使用料の還付の手続等） 第12条 （略） 2, 3 （略） 4 条例第17条第2項に規定する還付の額は、次の各号に掲げる場合に依じ、当該各号に定めるとおりとする。 （1） 条例第17条第1項第1号又は第2号の理由に該当する場合 納入された使用料の全額 （2） 条例第17条第1項第3号の理由に該当する場合 市長が定める額</p>		
標準処理期間	7日		
基準設定日	令和1年10月1日		
最終更新日	—		

審査基準整理票

	基準所管課	部局名	地域振興部
		課名	高城産業建設課
	No.		10
処分権者	市長		
申請に対する処分の内容	利用の許可		
根拠規定／基準規定	規定の名称	条項	
根拠規定	都城市高城農村婦人の家条例	第5条	
基準規定	都城市高城農村婦人の家条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則	第5条 第8条 第21条	
審査基準	<p>(利用の許可)</p> <p>第5条 婦人の家を利用しようとする者は、規則で定めるところにより、市長の許可を受けなければならない。許可を受けた者(以下「利用者」という。)が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>2 市長は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。</p> <p>(1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。</p> <p>(2) 婦人の家を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。</p> <p>(3) 暴力その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。</p> <p>(4) 前3号に掲げる場合のほか、利用させることにより婦人の家の管理運営上支障があると認められるとき。</p> <p>3 (略)</p> <p>【都城市暴力団排除条例】</p> <p>(公の施設の利用における制限)</p> <p>第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】</p> <p>(公の施設の使用からの排除)</p> <p>第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。</p>		
標準処理期間	即日		
基準設定日	令和1年10月1日		
最終更新日	—		

審査基準整理票

	基準所管課	部局名	地域振興部
		課名	高城産業建設課
	No.		11
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	使用料の減免		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市高城農村婦人の家条例	第11条	
基 準 規 定	都城市高城農村婦人の家条例	第11条	
審 査 基 準	【都城市高城農村婦人の家条例】 (使用料の減免) 第11条 市長は、特別の理由があると認めるときは、使用料の一部又は全部を免除することができる。		
標準処理期間	7日		
基準設定日	令和1年10月1日		
最終更新日	—		

審査基準整理票

	基準所管課	部局名	地域振興部
		課名	高城産業建設課
	No.		12
処分権者	市長		
申請に対する処分の内容	使用料の還付		
根拠規定／基準規定	規定の名称	条項	
根拠規定	都城市高城農村婦人の家条例	第12条	
基準規定	都城市高城農村婦人の家条例	第12条	
審査基準	【都城市高城農村婦人の家条例】 (使用料の還付) 第12条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、その全部又は一部を還付することができる。 (1) 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。 (2) 市長の都合により、利用許可の取消し等をしたとき。 (3) 利用者が利用しなくなった場合又は利用を変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。		
標準処理期間	7日		
基準設定日	令和1年10月1日		
最終更新日	－		